

庄内地域学校統廃合を考える会 公開質問状

候補者名	会派	①「庄内地域の小中一貫校(義務教育学校)」建設について、どのようにお考えですか。		②「公立こども園統廃園計画」について、どのようにお考えですか。		③豊中市独自の35人学級計画(2020年度小学校3年生、21年度4年生、22年度5・6年生)」についてどのようにお考えですか。		
1	石原準司	公明	賛成		保留		賛成	
2	五十川和洋	共産	反対	2016年の計画発表以来、市議会で反対の立場で取り上げてきました。市は「クラス替えができない学校が多いから統廃合」といいはりましたが、長内市長が少人数学級編成を打ち出したことで、この論拠は崩れています。建設が強行されたとしても、学校運営の問題点を追及していきます。子どもたち第一ですから。	反対	保護者が送迎する施設ですから、近所であってあたりまえです。子ども人口の減少だけで判断するのはまちがっています。保育施設が公民あわせて100か所を超えた本市で、小規模であっても、存続が当然です。	賛成	共産市議団として、市民団体と共同して要求してきたものが、ようやく一歩前進しました。中学校での少人数編成も要求しているところです。
3	斉宮澄江	共産	反対	授業時間の問題だけとって、小中一貫校は無理がある。体格も小学校1年と中学三年生は違いすぎるのに運動会を一緒にすることは難しいと思う。そもそも1000人の学校が前提であることに信じられない思い。学校は小規模で校長をはじめ先生たちが全員の名前がわかる学校が望ましい。特に母子家庭の多い南部では、小規模な学校で細やかに支援できる学校が必要と考える。	反対	公立こども園 廃止に反対です。庄内の活性化を進めるといながら、保育所を減らすことはおかしい。身近な保育所で子育ての応援をすすめるべき。	賛成	大賛成。子どもの意見の場を増やすことができる。先生が細やかに子どもたちを見ることができるのは、学力も人格も育つ力だと思う。
4	今村正	公明	賛成		保留		賛成	
5	大野妙子	公明	賛成		保留		賛成	
6	神原 宏一郎	無所属	賛成	南部地域の各小・中学校やそこに通う児童・生徒、更にはそのご家庭には、複雑かつ多様な課題が多数あり、市や市教育委員会は、これまでも色んな手法や取組みを通じて、その解決、解消を図ってきました。もちろん、まだまだ、やれることがあるとは思いますが、現在、行っている事業や施策についても、より柔軟に実施や展開が出来ることもあると思います。また、検討されている事業や施策についても、積極性とスピード感を持って実施、展開してもらいたいと願っています。一方で、これまで、様々な事業や施策を展開してきたものの、南部地域の小中学校の児童、生徒数の減少傾向は変わらず、当然のことながら、地域内の各小・中学校の児童、生徒数も減り続けています。同じ市内でも児童、生徒数が増えている小学校や中学校がある中で、学校そのものをもっと魅力あるものに、また児童や生徒たちが誇りに思える学校にすることも必要だと感じています。そこで、新たな仕組みで ある9年間を一貫で、かつ、義務教育学校制度を活用することで、柔軟な授業が展開される可能性に期待していますし、義務教育学校としての小中一貫校が新設されることで、将来的に南部地域の学校が今よりも魅力あるものになれば、また、市内における地域間格差、学校間格差の是正につながればと期待しています。正直、今回の義務教育学校制度による小中一貫校がベストな選択肢かどうかは分かりませんが、これまでの市や市教育委員会の取り組みだけでは、南部地域の小中学校の魅力の向上や児童生徒数の増加、市内における学校間格差の解消は想像しづらく、他に對案やより期待できる案がないため、庄内地域の小中一貫校(義務教育学校)の建設には賛成します。尚、貴会は小中一貫校の建設ではなく、少人数学級の早期実現を求められていますが、私は少人数学級そのものを否定するものではありませんが、効果検証は必要ではないかと考えています。実際に、南部地域の小中学校の中には、既に1クラス35人未満のクラスがいくつも存在していますが、それらのクラスの児童や生徒が、35人以上のクラスの児童や生徒と比較して、学校生活においてどれくらいのメリットが生じているのか、明確には示されておりませんし、検証もされておりません。また、たとえ少人数学級が導入されても、既に35人未満のクラスの児童、生徒にとっては、何の変化も生じず、現状の課題の解消や解決には一切つながらないと考えています。	賛成	まず、『公立こども園廃園計画』とはどの計画のことを指しておられるのでしょうか。「公立子ども園廃園計画」という計画は存在しないため、豊中市が2018年9月に策定した『「夢・はぐくむ」公立こども園整備計画』のことを指しておられると勝手ながら推測し、当該 計画について、私見を述べさせていただきます。本計画は、2016年9月に策定された「公立こども園適正配置に向けた基本方針」に基づき、将来予測される児童数の減少を見据えて策定されたと認識しており、就学前児童数の推移並びに教育・保育の将来需要見込みを踏まえ、その需給バランスを図るために施策を計画的に展開していくために不可欠な計画と考えます。また、現在26園ある公立こども園のうち、築年数40年を超える施設が70%以上となっており、老朽化に伴い建て替えや改修のための工事が集中し、財政負担も一時的に集中することが見込まれることから、将来にわたる施設の維持管理費を出来る限り抑制することや 将来的な改修や改築に係る費用の平準化を進めることも極めて重要なことだと考えます。以上の理由から、『公立こども園整備計画』が『「夢・はぐくむ」公立こども園整備計画』を 指しておられるのだとすれば、本計画には賛成です。	保留	各小学校で、余裕教室の状況が大きく異なること、各学校で直面している課題が異なることなどを考えると、全小学校で35人学級を一斉に実施することが望ましいか疑問があります。学校によっては、35人学級よりも、習熟度別授業を拡充した方が良いのではないかと、もしくは、全学年全クラスで一律35人学級にしてしまうよりも、加配教員を増やして、より柔軟に教員の配置が出来るようにした方が良いのではないかと感じることもあります。恐らく、一律、35人学級の導入ではなく、相当数の人員加配を教育委員会が決定した場合、学校によっては、上述のように、全学年全クラスで35人学級として、教員を配置するのではなく、学年や学級の状況に応じて、また教科に応じて教職員を加配する等、各学校で独自の工夫や取組みをされるのではないかと推測します。実際に、既に35人以下のクラスも市内の小学校では少なからずありますが、35人以上のクラスの児童と比べて、学習状況や生活状況において顕著な効果や長所が表れていると 断言するにはエビデンスが乏しいと思います。そこで、いくつかの学校や学年を選定し、試行的に35人学級を導入し、その効果検証を行った上で、本格実施を考えれば良いのではないかと思います。以上の理由から、少人数学級そのものに反対ではありませんが、保留とさせていただきます。
7	北之坊晋次	無所属	賛成	過少校における課題解消には現段階では他に方法が思いあたりませんので止むを得ないと思います。ただし、校区が変更・拡大されることによる新たな課題(コミュニティや通学距離など)には一定の配慮があっても良い気はします。	保留	「公立こども園廃園計画」というものは市にはありません。「廃園計画」と表現されることに少し違和感を覚えます。これからの時代には多様な保育のあり方が望まれていると感じますので、「公立」にこだわる必要はないと思いますが、セーフティネット機能などが保証されることが大事だと考えます	保留	実現のための具体的方法論(財源・質の高い教員・教室の確保)が各学校において不明確な部分があり、もう少し見極めたいと思います。

8	くろこうち政行	自由	反対	少人数学級による地域での教育が求められていると考えます。また地域の方たちのコミュニティとしての役割も担ってきた小学校を、廃校にして一つにまとめてしまうことは、地域の課題解決のために有用とはいえないと思います。また、たくさんの小学生、中学生が一つの学校に集まることによって、今までできていたことができなくなるなどの課題も出てくると思います。最も影響を受けるのは子どもたち、保護者の皆様、教育に従事されている皆様です。子どもたちの意見をしっかりと聞き、共に考える取り組みも必要と考えます。現在の状況について様々なステークホルダーとの意見交換、調査の上で事業を実施していく必要があると思います。	反対	民営化の波が私たちの暮らしを変えてしまいました。不安定な雇用が広がってきた背景には様々な事業の民営化の影響があると考えます。福祉や保育、教育の場を企業の競争原理においてしまうことに疑問を感じます。地域での子育て支援、働かされている方たちへのしっかりとした給与の体系、雇用の安定を考えれば、現在ある公立のこども園を廃園にすることは最善の策とはいえないと思います。	保留	現行の教育制度における学年生とは別の方法で教育を実施していく場合、現在の状況について様々なステークホルダーとの意見交換、調査の上で議論していく必要があると思います。制度が変わればその影響を最も受けるのは子どもたちと保護者の皆様、教育に従事されている皆様です。子どもたちの意見をしっかりと聞き、共に考える取り組みも必要と考えます。
9	酒井哲也	公明	賛成		保留		賛成	
10	坂口福美	公明	賛成		保留		賛成	
11	出口文子	共産	反対	マンモス校になる。小1～中3までの年齢差がある児童生徒が同じ敷地内同じ施設で毎日生活するのは体力的にも大きく違うことから無理がある。実際にどちらかが遠慮しのびのびできない	反対	待機児童がいるにもかかわらず保護者が安心して預けられる公立こども園を減らすことは子育て支援に逆行している	賛成	35人学級の実現はどの子にも目が行き届き、一人一人の児童が大切にされ保護者も安心です。先生の負担も軽くなる
12	中島紳一	公明	賛成		保留		賛成	
13	弘瀬源悟	公明	賛成		保留		賛成	
14	松岡信道	無所属	凍結	昨年の市長選挙における争点であり、民意は示されました。この争点に関わっては死票の方が多く、どのような舵取りをされるのか、関心を持っています。私の考えは変わらず”凍結”です。前面道路を拡幅による区画の形質変更が必要です。		子どもの数は減少していくのではない子ども園の総量は減っていくことを否定しない。なぜ”公立小学校・(中学校)廃校計画”をつくらなくて、こども園だけなのか、小中一貫校のため廃園はあまりにも場当たりの施策と言わざるを得ない。		現場から一定の要望はあったと認識している。しかしながら地域差があり、市内全域で必要かどうか。豊中市は合併を繰り返してできた町なので、地域事情に配慮することが不可欠です。
15	松下三吾	共産	反対	つくば市教育評価懇談会が成果と課題で報告しているように、中一問題は解消しているが、小6問題が顕在化するなど、問題は解決していないし、92億円かけて作る必要なし	反対	2018年4月に申し込んで入所できなかった待機児童は244人、2018年10月には905人もいる状況であること。また、園庭をすべて確保できているのが公立であり、障害児の入所も明らかに公立が多く受け入れている(公立は私立の4、6倍のこと)	賛成	よりきめ細やかな目配りができる教育ができること。世界的にも(OECD)少人数教育が常識である
16	三原かずと	公明	賛成		保留		賛成	
17	やまはた光子	共産	反対	子どもの気持ちを聞いてみてはどうでしょうか。子どもの成長にとって少人数学級が一番大切だと思います。これまで小学校区毎で自地域も作られてきた。	反対	公立の果たす役割は増々重要、兄弟関係で同じ公立に入所できていない。数も状況もつかんでいない。市の姿勢に問題ありと思う。	賛成	高学年の方が大変なのではないでしょうか。ゆとりある環境を保ってほしい
18	吉田正弘	公明	賛成		保留		賛成	

※このアンケート結果につきましては無断転載・印刷配布をを禁じます。

※団体・個人が無断で二次利用することも禁じます。